

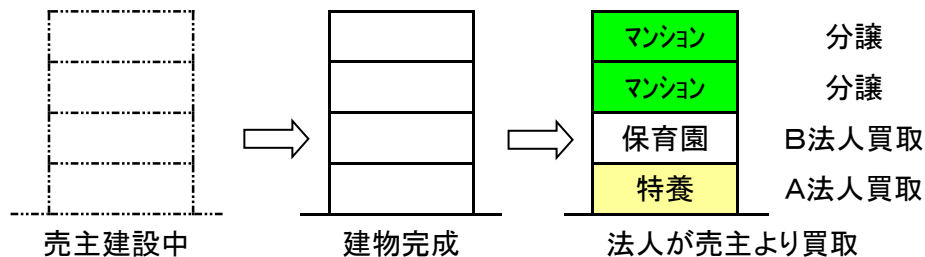
買取補助制度について（概要）

1 買取補助制度とは

～買取による特別養護老人ホームの創設に対しても補助金を交付します～

- ① 売主が特別養護老人ホームを含む複合施設等を建設します
- ② 社会福祉法人等は建設された特別養護老人ホームを事業者から買い取ります
- ③ 東京都が社会福祉法人等に補助金を支払います

（制度の参考例）



- ※ 社会福祉法人等が受け取る補助金の額は、通常の創設の場合と同額です。
- ※ 建物全体の買い取りを行う場合は、当制度を利用できません。
- ※ 計画内容により、当制度を利用できない場合があります。

2 提出書類等について

- ・ 協議書

→通常の創設と同様の書類に加え、追加書類があります。詳細は、提出書類一覧をご覧ください。

☆提出書類の様式は下記の URL からダウンロードできます。

（東京都福祉局トップページ＞高齢者＞高齢者施設＞特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
＞協議書の提出様式（令和7年度協議用）【創設等（事業者整備型）】）

<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shisetu/tokuyou/youshiki.html>

- ・ 交付申請、実績報告等

→検討委員会終了後にあらためてご説明します

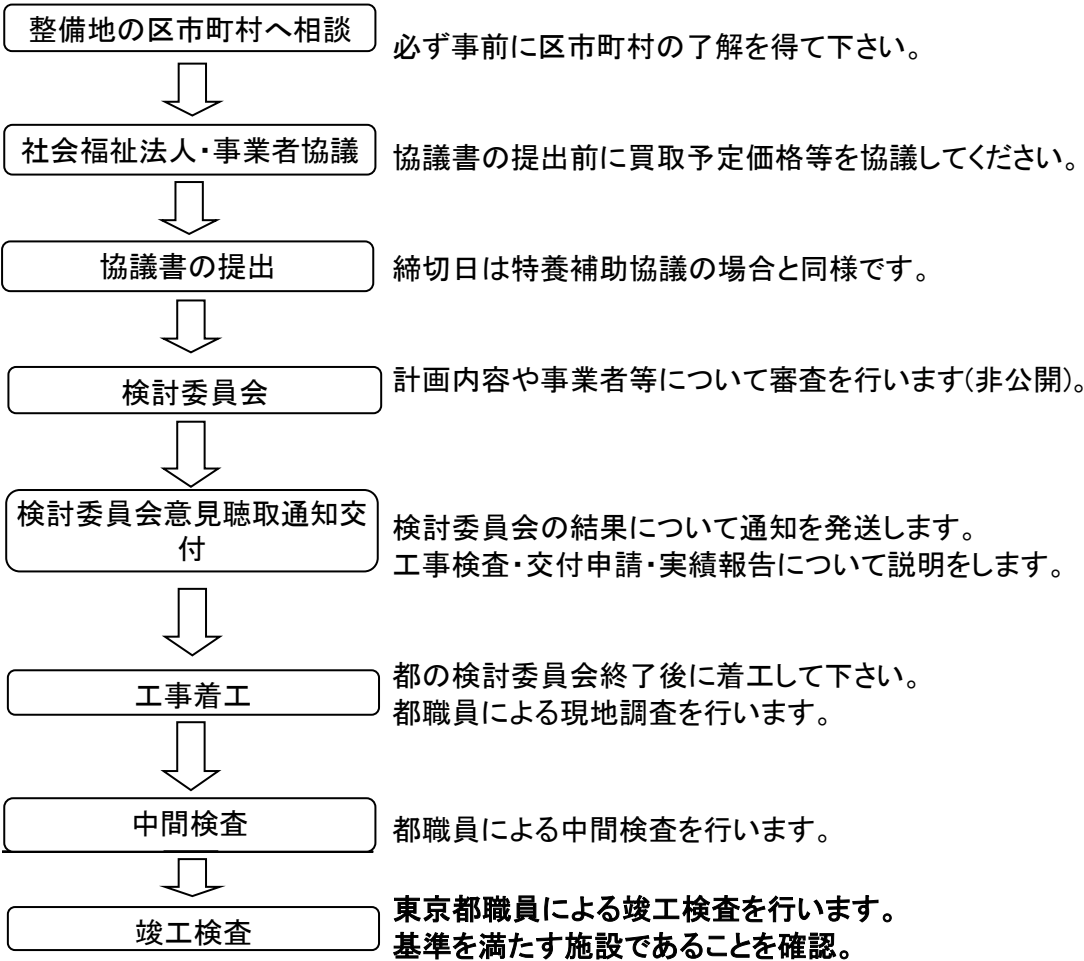
- ※ 必要に応じて、提出書類以外の資料の提出を求めることがあります。
- ※ 書類作成の際には、「協議書の提出について、スケジュール」の注意事項を参照ください。

3 相談・申請窓口について

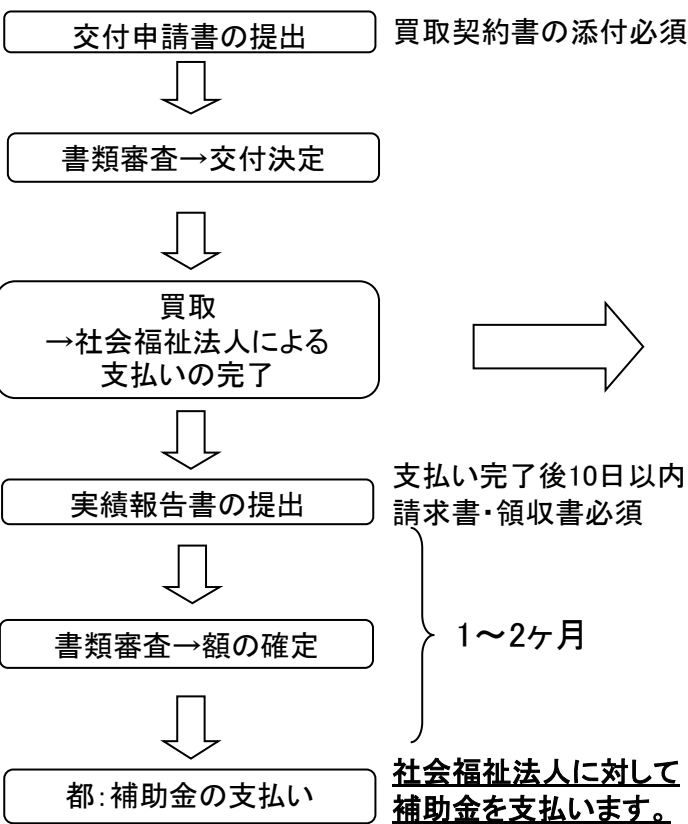
- ・ 本補助制度についてのお問い合わせ先
福祉局高齢者施策推進部施設支援課施設整備担当（特養班）（TEL03-5320-4265 又は 03-5000-7566）
- ・ 補助協議は社会福祉法人与都担当者で行います。設計事務所、コンサルティング会社、ディベロッパー会社のみとの協議は一切行いません。
- ・ 相談等のためご来庁される場合は必ず事前にご予約をお取りください。連絡なくご来庁された場合はご対応できません。

4 買取補助制度の流れ

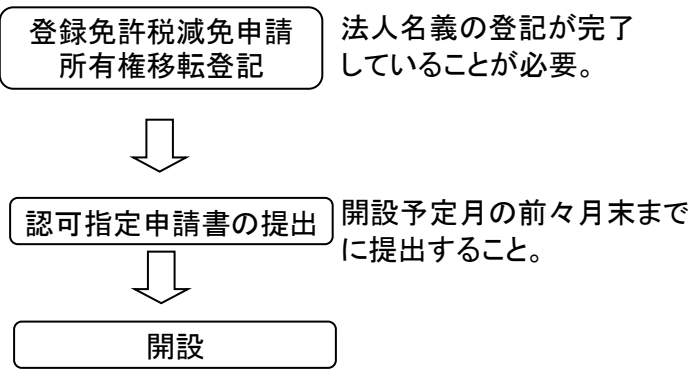
●竣工検査までの流れ



●補助金申請の手続き



●開設までの手続き(買取後)



同
一
年
度
内
に
行
う

提出書類一覧

法人名：	施設種別：	整備区分：創設（買取）
------	-------	-------------

番号	提出書類		提出時チェック欄	様式・留意点	備考
			協議書	ページ	
	提出書類一覧			当該一覧表	
1	令和8年度老人福祉施設整備事業協議書の提出について(都知事あて)			7	
A 計画の概要・スケジュール等					
2	老人福祉施設・介護保険施設等整備事業計画概要			8	
3	開設の理由及び運営方針			資料No.6-1参照	
4	建築計画全体(建築から買取までの流れ)が分かる資料			-	
5	開設までのスケジュール			資料No.6-1参照	
6	理事会又は準備会の活動経過及び議事録(写) 〔整備事業計画関係(買取制度の選択理由・売主の適格性を含む)〕			資料No.6-1参照	公立は不要
7	理事会又は準備会の議事録(写)〔自己資金及び寄付金関係〕			資料No.6-1参照	公立は不要
8	整備計画に関する意見書 ※区市町村長名のもの		初回ヒアリングまでに提出	資料No.6-1参照	公立は不要
9	防災拠点型地域交流スペースの整備に関する意見書 ※区市町村長名のもの		初回ヒアリングまでに提出	資料No.6-1参照	公立は不要
10	従来型整備に関する意見書 ※区市町村長名のもの		初回ヒアリングまでに提出	資料No.6-1参照	公立は不要
B 補助金の算出関係					
11	事業費・資金調達内訳等一覧表			11	
12	法人事務費内訳			資料No.6-1参照	
13	充当可能自己資金算出表			資料No.6-1参照	
14	資金収支見込計算書	積算根拠(1)収入※料金の算定根拠		資料No.6-1参照	
15	面積・事業費按分表 ※A3サイズ			12	
16	補助金算出表(整備費算出表)			13	
17	補助金算出表(定借補助算出表)			資料No.6-1参照	
18	資金収支見込 計算書	積算根拠(2)人件費※料金の算定根拠		資料No.6-1参照	
19		積算根拠(3)事務費及び事業費※料金の算定根拠		資料No.6-1参照	
20		積算根拠(4)借地を活用した特養設置支援事業補助金		資料No.6-1参照	
21		総括表		資料No.6-1参照	
C 建物図面・設置基準等					
22	案内図・住宅地図 ※最寄駅からの経路・交通手段を明記			資料No.6-1参照	
23	建物配置図			資料No.6-1参照	
24	各階平面図 ※A3サイズ 縮尺1/200以上、 <u>居室と玄関の詳細図も添付すること</u>			資料No.6-1参照	買取部分のみで可
25	立面図 ※A3サイズ 縮尺1/300以上 (四方向からのもの)			資料No.6-1参照	
26	補助審査基準表	以下に該当する場合は、補助協議の申請が不可となります。 ・ <u>直近3か年の決算書にて、法人単位でのサービス活動増減差額が3期連続して赤字である場合</u> ・ <u>直近の決算書にて、負債比率が2分の1を超える場合</u>		資料No.6-1参照	
27	建設設計図面上での考え方			資料No.6-1参照	
28	有効居室面積表			資料No.6-1参照	
29	室別面積表(事業別)(階層別)			資料No.6-1参照	
30	共用面積算出表			資料No.6-1参照	
D 建設自己資金・寄附金の証明書類					
31	区市町村等からの補助見込書			資料No.6-1参照	公立は不要
32	既存法人の自己資金 確認資料	令和4年度～令和6年度の決算書		資料No.6-1参照	公立は不要
33		預金残高証明書(令和4年～令和7年の各指定日付)(第3回は令和5年～令和8年)(原本)		資料No.6-1参照	公立は不要
34		通帳(写)(令和4年～令和7年の指定期間)(第3回は令和5年～令和8年)		資料No.6-1参照	公立は不要
35		寄附者一覧			資料No.6-1参照
36	寄附者に関する 確認書類 (寄附者・寄附団体ごと)	共通	贈与契約書(写)	資料No.6-1参照	公立は不要
37			寄付者に便宜供与しない旨の誓約書(原本)	資料No.6-1参照	公立は不要
38			寄附理由書(原本)	資料No.6-1参照	公立は不要
39			印鑑証明書(原本)	-	公立は不要
40			預金残高証明書(令和4年～令和7年の各指定日付) (第3回は令和5年～令和8年)(原本)	-	公立は不要
41		団体の場合	当該団体の定款等	-	公立は不要
42			当該団体の役員会議事録	-	公立は不要
43			当該団体の履歴事項全部証明書〔登記簿謄本〕(原本)	-	公立は不要
44			決算書(直近のものから過去3年分)	-	公立は不要

番号	提出書類		提出時チェック欄	様式・留意点	備考
			協議書	ページ	
E 借入金・償還財源関係					
45	借入金償還計画等一覧表			資料No.6-1参照	公立は不要
46	機構借入金算出内訳 ※機構様式			資料No.6-1参照	公立は不要
47	利子補給費対象額算定表 ※財団様式			資料No.6-1参照	公立は不要
48	協調融資先からの融資（見込）証明書（写）			資料No.6-1参照	公立は不要
F 社会福祉法人関係 注1					
49	施設長就任予定者の 確認書類 （創設のみ）	履歴書		資料No.6-1参照	公立は不要
50		施設長資格を証明する書類		－	公立は不要
51	理事会役員一覧表			資料No.6-1参照	公立は不要
52	評議員一覧表			資料No.6-1参照	公立は不要
53	新設法人	理事長及び理事・監事就任予定者の履歴書		資料No.6-1参照	公立は不要
54		理事長及び理事・監事就任予定者の承諾書（写）		資料No.6-1参照	公立は不要
55		新規法人設立の権限に係る委任状		資料No.6-1参照	公立は不要
56		理事長及び理事・監事就任予定者の印鑑証明書（写し可）		資料No.6-1参照	公立は不要
57	既存法人	法人定款		－	公立は不要
58		法人の履歴事項全部証明書〔登記簿謄本〕（原本）		－	公立は不要
59		－		－	
60		法人現況報告書（直近のもの）		－	公立は不要
61		既存施設一覧表		資料No.6-1参照	公立は不要
62		指導検査結果通知書及び改善報告書（直近のもの）		資料No.6-1参照	
63		社会福祉充実残額算定シート		資料No.6-1参照	
64		社会福祉充実計画（必要となる場合）		資料No.6-1参照	
G 近隣住民説明					
65	住宅地図 ※自治会の範囲、近隣状況の範囲が分かるもの			資料No.6-1参照	
66	近隣住民説明会開催予定表			資料No.6-1参照	随時提出
67	住民説明会議事概要（参加者名簿を添付）			資料No.6-1参照	随時提出
68	住民説明経緯表			資料No.6-1参照	随時提出
69	同意状況一覧表			資料No.6-1参照	随時提出
70	住民同意に関する意見書 ※区市町村長名のもの		内示前の検討委員会の 前月15日までに提出	資料No.6-1参照	公立は不要
H 用地関係					
71	売買（賃貸借）価格 の根拠資料	定期借地権の一時金に対する補助を受ける場合 「土地及び土地の上に存する権利の評価明細書」を提出すること。「不動産 鑑定評価書」又は「不動産調査報告書」は、補助協議時は提出不要。		資料No.6-1参照	
72	容積率・建ぺい率が分かる資料			－	
73	付近の現況写真（15葉程度） ※A4判の台紙等に貼付けること			－	
74	用地の公図及び求積図 ※計画地をマーキングすること			資料No.6-1参照	
75	用地面積及び所有者一覧			資料No.6-1参照	
76	土地登記事項証明書（原本）			資料No.6-1参照	
77	（根）抵当権抹消確約書			資料No.6-1参照	
78	土地売買（賃貸借）に係る交渉経過			－	
79	土地売買（賃貸借）確約書			資料No.6-1参照	
80	所有権移転（地上権又は賃借権設定）登記確約書			資料No.6-1参照	
81	印鑑証明書（現土地所有者のもの）（原本）			－	
I 見積書等					
82	工事事務費見積書 ※締結していれば、契約書の写し			資料No.6-1参照	
83	工事見積書			資料No.6-1参照	
84	初度備品見積書			資料No.6-1参照	

番号	提出書類			提出時チェック欄	様式・留意点 ページ	備考
				協議書		
J 売主関係						
85	売主関係 の確認資料	共通	印鑑証明書(原本)		-	
86		個人の 場合	履歴書		資料No.6-1参照	
87			所得証明書(3年分)		-	
88		団体の 場合	当該団体の定款等		-	
89			当該団体の登記簿謄本		-	
90			決算書(直近のものから過去3年分)		-	
91	買取に係る交渉結果				-	
92	買取価格の根拠資料				-	
93	売買確約書(買取価格も記載、両者の代表者による署名捺印があること)(写)				-	
94	建物登記事項証明書(原本)				資料No.6-1参照	
95	(根) 抵当権抹消確約書(写)				資料No.6-1参照	
96	所有権移転登記確約書				資料No.6-1参照	
※東京都に提出する前に計画地の区市町村に提出し、整備内容等の確認を受けること。 区市町村・担当部署名〔 〕				提出日		
担当者名〔 〕 連絡先電話番号〔 〕						

注1 創設と異なる様式があります。

注2 「F 社会福祉法人関係」について、公立であっても指定管理者が既に決定している場合等は該当する様式を提出すること。

住所・法人名・代表者名は印鑑証明書の
記載と合わせる（省略しない）
※補助協議の途中で変更があった際には、
連絡すること

令和 年 月 日

東京都知事 殿

法 人 所 在 地
法 人 名
代 表 者 名

令和〇〇年度老人福祉施設整備事業協議書の提出について

このことについて、令和〇〇年度特別養護老人ホーム等施設整備基本指針を踏まえ、
（仮称）社会福祉法人〇〇が計画する特別養護老人ホーム〇〇〇〇について、下記の
とおり提出する。

記

- 1 法人名
- 2 施設名（施設種別・規模）
- 3 整備区分 創設（買取）
- 4 建設予定地
- 5 提出資料
 - ①令和〇〇年度老人福祉施設整備事業協議書
 - ②その他関係資料

老人福祉施設・介護保険施設等整備事業計画概要

法人概要	☐ 新設 ☒ 既設 平成10年1月1日 設立		☒ 社会福祉法人 ☐ 区市 □欄のあるものは、該当する項目を■に塗りつぶすこと						
	法人の設立日を記入 新設法人の場合は予定日			ユニット型 定員	ユニット数	従来型 (個室) 定員	従来型 (多床室) 定員	定員合計	
	施設整備種別		☒ 特別養護老人ホーム	80人	8ユニット	0人	0人	80人	
			☒ 併設ショートステイ	10人	1ユニット	0人	0人	10人	
			☒ 防災拠点型地域交流スペース (面積 400.00 m ²) ☒ 大規模型 ☐ 中規模型						
	併設施設及び事業 (必要に応じて行を追加)		認知症対応型通所介護 予定している事業を全て記載(床面積を要しない「事業」も含む)。						
	フリガナ 法 人 名	トウトカイ 社会福祉法人 東都会			法人 本部 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 (最寄駅:都営大江戸線「都庁前」駅下車、徒歩3分)			
	フリガナ 整備施設名	トウトホーム 東都ホーム			整備 計画地 住所	東京都××区××123番4 (最寄駅:××線「××」駅下車、バス×分「××」停留所)			
	フリガナ 理事長 (設立代表者)	トウキョウ タロウ 東京 太郎		理事		人 監事		人 評議員	
	法人の担当者		フリガナ 氏 名	トウキョウ ジロウ 東京 次郎		連絡先	電話	03-5320-4265	
			職 名	東都の郷事務局			FAX	03-5388-1391	
	売主		フリガナ 会社名	〇〇 (株)〇〇		連絡先	電話	XX-XXXX-XXXX	
			担当者氏名	〇〇 〇〇			FAX	XX-XXXX-XXXX	
設計会社		フリガナ 会社名	××セックイ (株)××設計		連絡先	電話	XX-XXXX-XXXX		
		担当者氏名	×× ××			FAX	XX-XXXX-XXXX		
コンサル業者		フリガナ 会社名	-		連絡先	電話			
		担当者氏名	-			FAX			
現在の主な 施設・事業所 他道府県 分も記載		施設種別	名称		定員	所在地		備考	
		特養	東都の郷		75人	東京都新宿区西新宿2-8-1			
		「有」の場合、「協議書の提出について」 の4(1)⑤を参照 本計画以外の整備計画(建設中のものを含む)の有無 ☐ 有 ☒ 無 ※「有」の場合は、事業計画概要が確認できる資料提出すること。							

建 築 計 画	フリガナ 施設長(予定)氏名		フクシ イチロウ 福祉 一郎		協議書提出時の年齢				
	現在の職業・勤務先・資格等		医師・都病院・社会福祉協議会の施設長講習会受講		「開設までのスケジュール」を参照し、スケジュールを組むこと				
	■創設(買取)	延床面積 (㎡)	全体	5,400.00	建築構造				
			補助対象床面積	4,900.00	地上:	4 階			
					地下:	1 階			
			定員1人あたり床面積	54.44	構造:	鉄筋コンクリート造			
					従来型を整備する場合は、各欄をそれぞれユニット型と従来型に分けて記載				
			その他	500.00	出来高は直接工事費の積み上げを基に計算				
			建ぺい率	57%	出来高 (予定)	令和 令和 令和 令和	8 9 年度 年度 年度 年度	75% 25%	
	容積率	270%							
協力(予定)医療機関		建設予定地からの距離	診療科目 ※ 施設利用者が診療、入院を要する場合等に協力を得られる(見込みの)医療機関						
××病院		0.3km	■ 内科	■ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	■ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	■ その他(精神科)
××歯科		0.5km	☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	■ 歯科	☐ その他()
××医院		1.0km	☐ 内科	☐ 外科	■ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	■ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()
			☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()
			☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()
			☐ 内科	☐ 外科	☐ 耳鼻咽喉科	☐ 皮膚科	☐ 眼科	☐ 歯科	☐ その他()

(令和 年 月 日現在)

用途地域等

■ 市街化区域

□ 市街化調整区域

敷地面積

2,000.00 m²

※注意

都市計画法改正により許可が必要

建ぺい率

80.00 % (上限)

1,600.00 m²

容積率

100.00 % (上限)

8,000.00 m²

災害レッドゾーンの該当状況

※注意

該当する場合は補助協議を行うことはできない。
(都市計画法の規定に基づき開発が許可される場合を除く)

うち該当するもの選択

土砂災害特別警戒区域

□ 急傾斜地崩落危険区域

その他災害による被害が想定される区域の該当状況

□ 土砂災害警戒区域

□ 浸水想定区域 (想定浸水深 m)

□ 浸水被害防止区域

□ その他 ()

安全確保や避難に係る対策 (設計上の工夫、設備、避難方法等)

※注意

対策の概要について記載するとともに、対策を講じることが分かる資料を添付すること。

その他の規制状況等

□ 埋蔵文化財包蔵地域

□ 生産緑地

□ その他 ()

既存建物の有無

□ 有 (種類:)

■ 無

前面道路の有無

■ 有 (幅員: 8 m)

□ 無

境界確定 (済) の有無

■ 有 (全部・一部)

□ 無

赤道の有無

□ 有

■ 無

土壌汚染・埋蔵文化財等の有無や農地法・都市計画法・市町村宅地開発条例等の土地利用に係る規制の有無、担当部局との調整状況及び今後の予定

■ 有

土壌汚染→調査実施済み。基準値を超える汚染なし。
開発許可→窓口:新宿区〇〇部〇〇課 事前協議中

□ 無

地歴

現在に至るまでの土地の使用状況の概略

必要に応じて書類を添

土地の現況

■ 宅地

□ 農地 (農地転用許可 有・無・不要)

□ その他

現況の概略

土地権利関係 (予定を含む)

土地の種類

□ 国有地

□ 公有地 (都・区市町村)

■ 民有地 (都市再生機構 (UR)・UR以外)

土地確保の方法

□ 売主所有

□ 売主購入

■ 定期借地 (定借補助の利用予定 (有・無)・補助額 円)

□ その他借地 (賃借権又は地上権設定)

賃貸借契約の概要 (借地の場合のみ記載)

賃借料

■ 有償 (下表へ記入)

□ 無償

賃料月額
(令和 年 月 から 年 月)

(1,500) 千円

賃料年額

(18,000) 千円

賃料月額
(令和 年 月 から 年 月)

() 千円

賃料年額

(0) 千円

一時金 (注1)

(624,000) 千円

令和8年7月20日～令和58年7月19日分

一時金 (注2)

(100,000) 千円

契約終了後 (返還有・返還無)

減額後賃料月額
(令和 年 月 から 年 月)

(500) 千円

減額後賃料年額

(6,000) 千円

減額後賃料月額
(令和 年 月 から 年 月)

() 千円

期間を定めた賃料の変更がある場合は期間及び金額をそれぞれ記載すること。

※注1:前払い賃料としての性格を有するもの

※注2:保証金・権利金等、前払い賃料としての性格を有さないもの

借地権設定方法 内容 (定期借地権設定契約)

借地権契約期間 (52) 年

借地上の建物保存登記及び地主の承諾 ■ 有 □ 無

現在の土地所有者

土地所有者名

・(株)都不動産・・・1,500.00m²
・××花子、××次郎共有・・・500.00m²

土地所有者と法人との関係

無関係

土地所有者と売主との関係

役員、評議員を含め無関係

抵当権及び根抵当権の設定状況

抵当権の有無

□ 無

■ 有→下表へ記入 (第一順位から)

抵当権者名

被担保債権額 (千円)

抵当権登記抹消 (予定) 時期

〇〇銀行

100,000

令和7年9月上旬 (予定)

××信用組合

25,000

令和7年10月中旬 (予定)

根抵当権の有無

■ 無

□ 有→下表へ記入 (第一順位から)

根抵当権者名

被担保債権額 (千円)

根抵当権登記抹消 (予定) 時期

抵当権又は根抵当権が設定されている場合には、原則として補助内示前の検討委員会前までに(遅くとも内示前までに)抹消すること。協議書提出時に、内示前までに抹消することを記載した「(根)抵当権抹消確約書」を添付すること。

建設予定地の状況

過去3年間の決算状況

(単位:千円)

項目等		令和6年度	比率	令和5年度	比率	令和4年度	比率
貸借対照表	資産の部 B		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	流動資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	現金預金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	固定資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	基本財産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	土地		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	建物		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	その他の固定資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	施設整備等積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	人件費積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	上記以外の積立資産		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	負債の部 A		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	流動負債		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	短期運営資金借入金(1年以内返済含む)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	1年以内返済予定設備資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	固定負債		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	設備資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	長期運営資金借入金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	償還補助額 a		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	純資産の部	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	基本金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	国庫補助金等特別積立金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	その他の積立金		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	次期繰越活動増減差額		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	負債比率(%) ((A-a)/B)*100	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	
事業活動計算書	サービス活動収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	介護保険事業収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	保育事業収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	人件費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事務費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	減価償却費		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	国庫補助金等特別積立金取崩額		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	サービス活動外収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動外費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	サービス活動外増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	経常増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	特別収益		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	特別費用		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	特別増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	当期活動増減差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
資金収支計算書	事業活動収入		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業活動支出		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	事業活動資金収支差額	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!
	施設整備等収入		-		-		-
	施設整備等支出		-		-		-
	施設整備等資金収支差額	0	-	0	-	0	-
	その他の活動収入		-		-		-
	その他の活動支出		-		-		-
	その他の活動資金収支差額	0	-	0	-	0	-
	当期資金収支差額合計	0	-	0	-	0	-
	当期末支払資金残高		-		-		-

事業費・資金調達内訳等一覧表

【記載例】

色付きセルに入力すること

施設名：

法人名：

令和 年 月 日 現在

		金額（単位：円）	比 率
1	買 取 費 用	1, 000, 000, 000	95. 62%
	備 品	40, 000, 000	3. 82%
	運 転 資 金	5, 000, 000	0. 48%
	法 人 事 務 費	800, 000	0. 08%
	合 計	1, 045, 800, 000	100. 00%

2 資金調達内訳	買取費用	東京都補助金		495, 000, 000	47. 33%
		区市町村補助金		0	0. 00%
		福祉医療機構借入金		324, 300, 000	31. 01%
		協調融資（ ）		0	0. 00%
		自己資金	法人自己資金	180, 700, 000	17. 28%
			〇〇〇〇	0	0. 00%
			寄附金（寄附者氏名）	0	0. 00%
			計	180, 700, 000	17. 28%
	小 計		1, 000, 000, 000	95. 62%	
	備品	福祉医療機構借入金		30, 000, 000	2. 87%
		協調融資（ ）		0	0. 00%
		自己資金	法人自己資金	10, 000, 000	0. 96%
			〇〇〇〇	0	0. 00%
			寄附金（寄附者氏名）	0	0. 00%
			計	10, 000, 000	0. 96%
		小 計		40, 000, 000	3. 82%
	運転資金	自己資金	法人自己資金	5, 000, 000	0. 48%
			寄附金（寄附者氏名）	0	0. 00%
		小 計		5, 000, 000	0. 48%
	法人事務費	福祉医療機構借入金		0	0. 00%
		協調融資（ ）		0	0. 00%
		自己資金	法人自己資金	800, 000	0. 08%
			移行時特別積立預金	0	0. 00%
			寄附金（寄附者氏名）	0	0. 00%
			計	800, 000	0. 08%
	小 計		800, 000	0. 08%	
	補 助 金 計			1, 045, 800, 000	100. 00%
借入金内訳（再掲）		福祉医療機構借入金	324, 300, 000	31. 01%	
		協調融資（ ）	0	0. 00%	
借 入 金 計			324, 300, 000	31. 01%	
自己資金内訳（再掲）		法人自己資金	196, 500, 000	18. 79%	
		〇〇〇〇	0	0. 00%	
		寄附金（寄附者氏名）	0	0. 00%	
自 己 資 金 計			196, 500, 000	18. 79%	
総 事 業 費 計			1, 045, 800, 000	100. 00%	

3	借入比率算出表		
	借入予定額（A）	324, 300, 000	—
	借入金に対する区市町村等からの償還補助額（B）		—
	資金総額（＝事業費合計額）（C）	1, 045, 800, 000	—
	借入予定額と事業費総額との割合（D＝（A－B）／C）	—	31. 01%

面積・事業費按分表

色付きセルに入力すること

法人名：社会福祉法人●●会

売主：□□ □□

(単位：円)

区分		買 取 部 分 全 体				
		特養・ショート			デイ	計
		特養	ショート	小計		
面積	本 体 m ²	5,000.00m ²	500.00m ²	5,500.00m ²	1,000.00m ²	6,500.00m ²
	%	76.92%	7.69%	84.62%	15.38%	100.00%
買取価格		769,230,769	76,923,077	846,153,846	153,846,154	1,000,000,000

買取価格を記載し、補助対象面積と対象外面積とで各事業ごとに按分する。

令和8年度 老人福祉施設整備費補助金 算出内訳

施設名		売主	
法人名		構造	〇〇造 地下〇階・地上〇階建 うち 〇階部分を買取
整備年度	令和 年度	工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
施設所在地（住居表示）		買取予定日	令和 年 月 日
施設所在地（地番）		開設予定年月日	令和 年 月 日

整備年度	施設種別		区分	定員	総事業費 A	対象経費 B	算定基準による算定額			補助基本額		補助基本額		補助額	
							(単価)	(定員)	(促進係数)	C		D	千円未満切捨		
年度	特別養護老人ホーム	本 体	創設(買取)	60			5,000,000 円	×	60 床	×	1.50	=	450,000,000 円	450,000,000 円	
		併設ショート		6			5,000,000 円	×	6 床	×	1.50	=	45,000,000 円	45,000,000 円	
	物価調整額	本体		60			6,110,000 円	×	60 床	×	1.50	=	549,900,000 円	549,900,000 円	
		併設ショート		10			6,110,000 円	×	6 床	×	1.50	=	54,990,000 円	54,990,000 円	
	地域交流スペース(防災拠点型)							円			=		円		
	買 取 価 格				2,000,000,000	1,846,153,846									
	合 計				2,000,000,000	1,846,153,846				1,099,890,000 円		1,099,890,000 円	1,099,890,000		

買取価格を記載。備品費・運転資金・法人事務費は含まない。